

平成23年度 村政懇談会質問およびその後の対応

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
1	真崎	H23.7.6	原子力対策課	空間線量について、地点が、校庭や園庭のどの地点なのかホームページでは読み取ることができない。校庭を細かく測ってほしい。	学校に放射線量測定器を設置し、先生が授業の合間に測っている。保育所、幼稚園には設置していないため早急に購入したい。	放射線測定器を各小中学校、幼稚園、保育所(園)に配備し先生等が測定している。	測定地点については、校庭が5点(サイコロの5の目の形状)、園庭が4点(サイコロの3の目の形状及び砂場1点)を測定している。また、放射線測定器を各小中学校、幼稚園、保育所(園)に配備しており、引き続き先生等が細かく測定している。
2	真崎	H23.7.6	環境政策課 (懇談会開催時 はごみゼロ推進課)	班に入れたい人は清掃センターに直接ゴミを持ち込んでいるが、今後、清掃センターには持ち込めないのか。「新しく班を作ればよいのでは」といわれるが、適当な場所が見つからない。新しい住民、班に入れたい人のゴミの搬出が遠くなることについてどう考えているのか。	設置場所がないというのであれば、集積所については自治会長からの要請があれば設置場所が決まるまでの間について考える。	地元自治会への加入を条件として、公共施設敷地の一部へのごみ集積所設置基準等を検討している。	自治会への加入が条件となるが、ごみ集積所の公共施設敷地への設置について検討している。また、清掃センター敷地内に臨時のごみ集積所の設置を検討している。
3	真崎	H23.7.6	介護福祉課	災害援助計画について、3年前から始めているが、いつ完成するのか。	8月中に再度、自治会、地区社会福祉協議会、民生委員を含めた検討委員会を再開し、遅くとも今年度中には完成させたい。	単位自治会ごとの避難支援体制づくりについて検討中であり、年度内に全体計画策定、その後、個別避難支援計画に入る予定である。	平成24年2月に全体計画が策定され、現在、災害時要援護者個々の避難支援を行うため、地域の体制づくりを進めている。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
4	真崎	H23.7.6	みちづくり課 (旧道路整備課)	国道245号線の拡張について、今回の震災で計画がストップされたのか、継続しているのか。	原子力機構核燃料サイクル工学研究所と原子力科学研究所前から工事を進める予定だったが、原子力科学研究所前は用地交渉に時間を要していることから、変更して日本原子力発電所前から整備を始める予定。厳しい状況だが続けていく。	日本原子力発電所グラウンド前周辺の道路用地測量と白方地区から豊岡三叉路付近までの地権者等を対象に説明会を開催した。また、宿地区については、土地買収及び移転交渉等を実施している。	事業推進中。
5	村松	H23.7.7	原子力対策課	われわれの避難場所は村松コミセンと照沼小学校の2か所。村松コミュニティセンターは、津波を考えると避難所としては危険である。そのような状況を踏まえて、ハザードマップの早急の見直しをお願いしたい。	水路、川を渡るというのも恐いかと思う。その辺を考えながら、高台に避難していただくというのが前提かと考えている。ハザードマップの見直しについては、そのあたりを考慮していく。	津波ハザードマップについては、茨城県が実施した津波浸水想定区域調査に基づき作成したもので、現在県では見直しのため、専門家による茨城沿岸津波対策検討委員会を設置し、津波対策に必要な海岸及び河川河口部における計画堤防高や津波浸水想定など技術的な検討を行っている。検討結果がまとまり次第津波ハザードマップの見直しを進めていく。	現在も引き続き、県の茨城沿岸津波対策検討委員会において、津波対策に必要な海岸及び河川河口部における計画堤防高や津波浸水想定など技術的な検討を行っている。検討結果がまとまり次第津波ハザードマップの見直しを行っている。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
6	村松	H23.7.7	学校教育課	照沼小学校を早急に建設して、われわれが避難できるような体制の整備をお願いしたい。	小学校の建設はこれまで3年計画だったが、子どもたちが村松小学校で授業を実施していることから、敷地全体で工事が進められる状況にある。このため、工事の間隔を狭めて進めていきたいと考えている。	照沼小学校建設工事は平成23年11月2日に契約締結され、すでに工事が始まっている。工期については、グラウンドを含め平成25年7月末完成予定だったものを、校舎建設工事とグラウンド整備工事を一体に行うことで、平成25年1月31日までに完成となる見込みであり、当初予定より約6ヶ月工期が短縮できる見込みである。	照沼小学校建設工事は現在施工中である。工期については、グラウンドを含め平成25年7月末完成予定だったものを、校舎建設工事とグラウンド整備工事を一体に行うことで、平成25年1月31日までに完成となる見込みであり、当初予定より約6ヶ月工期が短縮できる見込みである。
7	村松	H23.7.7	消防防災課 (懇談会開催時は原子力対策課)	J-アラート(全国瞬時警報システム)の配備はどうなっているのか。	J-アラートは緊急又はテロ時に使用するために国補助で導入したもの。機械の配備は3月末に完了したが、本稼働はこれからとなる。	J-アラートについては、現在稼働できる状態にあり、手動ではあるが村の防災無線にて放送が可能な状態にある。	J-アラートからの情報である震度5強以上の地震、津波警報、大津波警報については自動で村防災無線を通じ放送が可能な状態にある。
8	村松	H23.7.7	消防防災課 (懇談会開催時は消防本部)	今回の震災で自主防災組織が整っていれば、避難の仕方や水の問題に対しても、もう少し早い対応ができたのではないかと感じている。1年過ぎた現在で、自主防災組織が何団体になっているのか。	自主防災組織は昨年、豊白区で立ち上げ現在7組織。更に、今年度、舟石川一区、真崎区、舟石川中丸区で組織づくりを目指している。	平成24年1月に村松北区自治会自主防災組織が発足し現在8組織。また、平成24年度に真崎区、舟石川中丸区で設立が予定されている。	平成24年4月に真崎区自治会自主防災組織が発足し現在9組織である。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
9	村松	H23.7.7	総務課	<p>防災行政無線について、内容が職員募集や、まつりの開催内容であったりと広範囲に及んでいる。あまりにも行政からのお知らせが多く、これでは緊急時に誰も聞いてくれないのではないか。使用方法について、見直しが必要では。</p>	<p>事業が近くなると住民の求める情報を広報している。緊急時と区別がつかないとのことだが、本当の緊急時にはサイレンを鳴らして放送する。</p>	<p>防災行政無線は、地域防災計画に基づく災害対策事務に利用するため設置したのだが、平常時においては、「村ホームページ」や「広報とうかい」と同様、村の行政情報を多くの村民の方々に周知するための役割も担っており、平常時の重要な情報媒体として位置付けている。 このことから、平常時の放送も引き続き継続していくが、放送する際には、その内容を精査した上、その事を限定したり、極力簡潔・明瞭にするよう努めるので、御理解願いたい。 また、御指摘の点については、放送前に非常通信にてサイレン(警報音)を鳴らし、緊急放送と平常時放送を区分するよう対処していく。</p>	<p>「H23.12月現在の進捗状況」に記載した考え方に基づき実施中。</p>

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
10	石神	H23.7.8	環境政策課 自治推進課 都市政策課	湧水が震災で大変役立ち、毎日たくさんの方が水を汲みに並んでいた。願船寺の晩鐘地は、東海十二景の1つになっている。その境内の中にある貴重な池で、災害時も大切な池。この池をきれいにしたいという仲間もいる。古い家がなくなればそこに玉砂利でも敷いて、東屋でも建てて、癒しの場にもなるし、震災の時にはその水を役立てたいとも思ってる。	東海村の名水とまではいかないが、そういうものを作っておくと、自然を大切にするきっかけになるし、災害のときにも役立つ。今後そういう場所を調査して保全を考えてもよいと思う。皆さんから、「こういう場所がある」というのを積極的にお出しいただきたい。	古い家は、建て主が壊し更地となった。地元有志が整備を考えているが、土地所有者の願船寺の同意が必要である。平成24年2月中に世話人会があるため、その中で湧水池等の整備について話し合いを行う予定と伺っている。	地域や有志で活動を行う場合は、村としても支援していきたい。なお、湧水については、湧水マップに位置づけることを考えている。
11	石神	H23.7.8	みちづくり課 (旧道路整備課) 経済課	前川・後川樋管について、電源が落ちたときにどうするか考えていただきたい。	ディーゼル発電機を付けるか、遠隔装置の対応を考えていきたい。	国土交通省に対し、非常用ディーゼル発電機及び遠隔操作の設置について要望している。	引き続き国土交通省に対し、非常用ディーゼル発電機及び遠隔操作の設置について要望している。
12	舟石川・船場	H23.7.13	原子力対策課	放射線量の、きめ細やかな対応を原子力発祥の地である東海村こそ、率先して行っていただきたい。	対応は遅れているが線量計を増やす。測定箇所も、もう少し細やかに対応する。子どもは学校だけではなく公園でも遊ぶのでグラウンド等にも測定箇所を増やす。	放射線量については、村内を1キロメートル四方で区切り全区域を測定し結果を公表する。また、学校等の校庭・園庭や公園、コミセンなどについては定期的に測定を行う。	学校等の校庭・園庭や公園、コミセン等については定期的に測定し、結果を公表している。また、放射線測定器貸出し事業における測定結果を村内を1キロメートル四方で区切った区域ごとに公表している。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
13	舟石川・船場	H23.7.13	消防防災課 (懇談会開催時は原子力対策課)	避難所に海拔の表示があるのか。小学校や保育所等にも表示をしていただきたい。	避難所の高さは、場所によっては4.2mというところもある。「海拔何m」という表示については、貴重な御意見で進めていきたい。	避難所の海拔表示については、地域の防災拠点である各コミュニティセンターに表示している。他の避難所についても検討していく。	海拔表示については、各コミュニティセンターに表示したことから、他の公共施設にも表示するとともに、低地部においては、村所有のカーブミラー、防犯灯、街路灯を利用し表示することで進めている。
14	舟石川・船場	H23.7.13	みちづくり課 (旧道路整備課)	東海村から救急車が佐和方面に行くときに、小松原笠内線が延伸すると消防から近くなると思うが。	中央公民館からフローレスタ須和間方面に向け道路ができていますが、そこからひたちなか市まで村の区間は約340mある。その先はひたちなか市の区域になるが、道路整備については平成25年を目途に両市村で協議を行い、お互い整備を進めていく状況。	小松原笠内線延伸の測量調査設計を平成23年10月に発注し、現在作業を進めている。	道路用地については、開発業者と協議を進めている。承諾が得られれば用地測量に入る。ひたちなか市も同時進行で進めており、平成25年度末に供用開始できるよう事業を進めている。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
15	舟石川・船場	H23.7.13	政策推進課 原子力対策課 自治推進課	私たちの地域防災機能向上のため要望書を提出した。熱のこもった非常に重要な要望書であると考え。これについて、出しっぱなしでは納得がいかないのので、ぜひ文書でもって地区自治会の方に回答をいただきたい。	「災害に強いまちづくりをどのように進めていったらよいか」ということで、第5次総合計画では3つのプロジェクトに追加している。加えて6地区自治会や議会からの要望をまとめ回答を作成していく。行政だけではなく、自治会も何らかの形で協議に加わっていただき、一緒に回答をしていきたい。	村では、今回の震災から得た多くの教訓を活かすため「東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プラン（仮称）」の策定を進めている。このプランの策定にあたっては、議会や自治会連合会からの要望を勘案しているほか、11月から12月にかけて実際に各地区自治会にも出向き意見を聴取している。この意見についてはプランに反映させていく。	「東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プラン」については、平成24年2月に策定をした。なお、自治会からの要望についての詳細な回答は、平成24年度の村政懇談会時に文書で報告させていただく。
16	舟石川・船場	H23.7.13	都市政策課 区画整理課	素鷲神社脇公園を村では今後どのように考えているか。また舟石川小学校の脇のビオトープについて、荒れたままになっているが整備について村の方でどう考えているか。	ビオトープについては保全配慮地区ということで位置付けがされている。今年度設定の手続きを行い、予算的には今年用地買収を行いたい。素鷲神社脇の公園整備について、大きなもみじの木があり、移植の補償手続きを行っている。それが終了次第総合的に整備を進めていく。	素鷲神社のもみじの木は補償交渉中。公園の山林は補償契約を締結し、一部伐採作業を予定。来年度は、公園外周の整地を行なう。その後、地域と十分協議しながら地域のニーズに合った公園づくりを進めていく。舟石川ビオトープは、1月より地権者を対象とした用地取得交渉に着手する予定。	素鷲神社のもみじの木は補償契約がまとまり、11月頃の移設を予定している。公園予定地の外周部分の立竹木伐採作業は既に終了し、今後は、伐根作業、法面整形及び粗整地を9月末頃に完了予定。その後、年内12月頃に、地元の方々を中心とした公園整備に係る検討組織を立ち上げ、地域の意見を集約しながら、公園整備事業に着手する。舟石川ビオトープについては、用地取得完了1件、交渉中2件となっている。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
17	舟石川・船場	H23.7.13	原子力対策課	放射線の知識を得たいということで勉強会等を計画している。しかし、それに合う測定器がなかなか入手できない。JCO事故以降、県から村には相当数の測定器が配布されているはず。ぜひ勉強会等にはその測定器を貸し出して欲しい。	今現在、補正予算で測定器を30台購入し、幼稚園や保育所等に配布していく予定。講演会や村が行う説明会に持っていき、使用方法を説明しながら責任者を決めて貸し出すことは可能である。	現在、放射線測定器の無償貸出しを行っている。	現在も引き続き、放射線測定器の無償貸出しを行っている。
18	中丸	H23.7.14	自治推進課	集会所の被害状況の報告がなかったが村としてはどう扱っているのか。緑ヶ丘集会所は修理しないと使用できない状況になっているが、修理の予算は村としてどのようにお考えか。	負担割合について検討していく。	震災で被災した集会所に対し、被災した箇所の改修の場合に限り、補助対象経費に要した額から5万円を引いて得た額の10分の9以内の額(補助限度額1300万円)を補助する要綱を制定した。12月末現在2自治会が申請済み。	平成23年度には、4自治会(緑ヶ丘、宿、岡、白方)から申請があり、補助金を交付した。
19	中丸	H23.7.14	環境政策課	井戸水の検査について、どう考えているのか。	現段階では井戸水については個人負担となる。この放射能濃度については、東海村全体を網羅した形で調査をしてまいりたい。	村では、井戸水の放射能濃度の検査を無料で実施している。	事業推進中。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
20	中丸	H23.7.14	環境政策課 (懇談会開催時 はごみゼロ推進課)	東海村清掃センターは今まで通り、不燃ごみと資源物は集めるということだが、できれば可燃ごみも集めて欲しい。	集積所が見つからない方は、清掃センターの一部にその方たちのごみを置く場所を設けるという対応も考える。	地元自治会への加入を条件として、清掃センター敷地の一部へごみ集積所を臨時に設置するための基準等を検討している。	自治会への加入が条件となるが、ごみ集積所の公共施設敷地への設置について検討している。 また、清掃センター敷地内に臨時のごみ集積所の設置を検討している。
21	中丸	H23.7.14	環境政策課 (懇談会開催時 はごみゼロ推進課)	ひたちなか市や日立市は道路にゴミを置くことが認められている。道路や公園でもよいので検討をいただきたい。	公園の担当者と検討して、公園に置けるのかどうか、今までの経緯もあるので調べていきたい。	地元自治会への加入を条件として、公共施設敷地の一部をごみ集積所を設置するための基準等を検討している。	自治会への加入が条件となるが、ごみ集積所の公共施設敷地への設置について検討している。 また、清掃センター敷地内に臨時のごみ集積所の設置を検討している。
22	中丸	H23.7.14	下水道課	調整池がブルーシートで覆われているがどのように工事をするのか。いつ頃から本工事に入るのか。	今は仮復旧で安全対策のためにブルーシートで養生している。現在、復旧に伴う調査を行っている。調査が終わり次第、対策工事に入っていく。	調整池の法面はアスファルト処理されており、それが一部破断されている。その部分をはがして下地を確認してから補修する計画でいる。工事は1月に発注予定。	工事を2月に発注し、調整地法面復旧を破断されたアスファルト舗装から布製型枠コンクリートマット工法に換え、3月に完了した。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
23	白方	H23.7.15	みちづくり課 (旧道路整備課) 経済課	震災の2時間後くらいに久慈川の様子を見に行ったら、水門から水が水田の方に逆流していた。管理者も心配していたが、役場の方から指令がないと水門を閉めることができない。個人の判断で水門を閉める等の対応ができれば、亀下区等は水害に遭わなかったのではないかと思う。対応の改善をお願いしたい。	今回のような突発的な津波のときには、作業員の安全確保が最優先である。樋管には絶対近づかないでいただきたいとのことだった。今後は何らかの手段でゲートを閉じることができるように要望していく。	引き続き、遠隔操作による水門閉鎖ができるよう要望していく。	国土交通省と立会い、自重落下による門の閉鎖ができることを委託操作員と共に確認したが、緊急時は安全優先から、引き続き遠隔操作による水門閉鎖ができるよう要望していく。
24	白方	H23.7.15	原子力対策課	久慈川沿岸の津波対策や原子力施設北側沿岸の早急な津波対策をしていただきたい。	井戸水の問題、給水車の問題、放送塔の電気が切れてしまった等いろいろな問題がクローズアップされている。津波の問題もあり役場内部で問題点を注出する。	津波対策については、現在県では専門家による茨城沿岸津波対策検討委員会を設置し、津波対策を実施するために必要な海岸及び河川河口部における計画堤防高や津波浸水想定など技術的な検討を行っている。今後検討結果がまとまり次第国及び県とともに津波対策を進めていく。	現在も引き続き、県の茨城沿岸津波対策検討委員会において、津波対策に必要な海岸及び河川河口部における計画堤防高や津波浸水想定など技術的な検討を行っている。検討結果がまとまり次第津波ハザードマップの見直しを行って行く。
25	白方	H23.7.15	原子力対策課	震災のあとも余震が続いている状況だが、近隣の市町村が発表している震度より東海村が発表している震度がワンランク低いのがなぜか。	以前から「東海村の震度が周りの市町村より低い」との意見がある。茨城県と協議をする予定。	平成24年3月末頃までに震度計の移設を行っていく。	茨城県と設置場所の協議を行い、平成24年3月27日に震度計の移設工事が完了した。

No.	地区	期日	担当課	質問	当日の回答	H23・12月末現在の進捗状況	H24・5月末現在の進捗状況
26	白方	H23.7.15	環境政策課 都市政策課	村の環境保全地域に産業廃棄物業者が入り、瓦礫を入れられている。自然を荒らされているという問題についてどう考えているのか。	これについてはまだ明確な方針を持っていない。東海村は土地利用制限地域を設けていない。それについては、もう少し制度化していく。	環境政策課では、悪質な埋立てを未然に防止するため土地の埋立て等を規制する通称「残土条例」の規制強化について検討している。	「残土条例」の罰則の強化を図るため、水戸検察庁と協議する準備を進めている。